

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
1	12.8(水)	旭太田	発言者A	市民に大きな痛みを与えるような激変については、市長が説明会に出席し、市民の声を直接受け取り、市長の声として返答をすべきということを申し上げておく。	【ご意見として承る】
2	12.8(水)	旭太田	発言者A	<p>以前の説明会において、今後市長や市議会議員が選挙で替わる可能性があることを尋ねたところ、行政の継続性があるから、反対の公約を掲げる市長や議員が当選したとしても、理解を得られるのではないかと、といった回答を得た。前市長時代から総合教育会議等で練った上での取組であり、市長が替わったとしても、ということであったと受け取っている。</p> <p>実際に総合教育会議の議事録等を確認し、行政が捻じ曲げられていることを認識した。このプランを受け、前教育長が退任するときに述べた言葉は「やってられない」であり、同様の言葉を述べて辞めていった過去の副市長、部長がいる。これが現在の岸和田市の姿であるが、出席している行政マンとしては、想いとは別に、粛々とやらざるを得ないのだろうと認識している。</p>	<p>過去における副市長等の辞職経緯については、事実として把握できていないが、少なくとも、今回の地域説明会に臨んでいる、教育長をはじめとする教育委員会職員については、改革が必要であるという明確な意思を持ち、決して誰かの意思に従うといった想いではないことはお伝えしておく。</p>
3	12.8(水)	旭太田	発言者A	<p>2017年第2回総合教育会議において、「学校は地域コミュニティの核であり、地域から学校がなくなることは地域の衰退につながるという危機感を持って、地域が学校を全力で支えていることが確認できた」という総務課長の発言や、「小規模特認校を考える上では、まちづくりについても合わせて考えるべきで、学校を置き去りにしてはならない」ということで、葛城踊りや里山トラストについて触れている委員の発言が確認できた。</p> <p>適正化の議論の進め方については「前例を強いる右へ倣えの姿勢では市民は納得しない」「児童数や学級数等の数字だけで考えない」「学校の歴史や特色ある教育活動、地域実態、地域や家庭との関わり等、多様な視点を持ち総合的な検討が必要」といった発言も確認できた。</p> <p>また、例として八尾市の事例を示しているが、そこでは「学校の統廃合に関しては、様々な方策を講じて改善が見られない場合の方策とすべき」とされている。文科省の手引においても簡単ではないことを示唆されている、ということも触れられている。</p> <p>前教育長は「学校は地域とともにあり、コミュニティの核ということが本市では特に強く意識されている」と発言しており、防災や地域活動の拠点であることにも触れ、多方面でお聞きしながら進めていかなければならないと述べている。</p> <p>一方、現市長が就任して以降初の総合教育会議では、「市長と教育委員会は対等関係にあり、総合教育会議は対等な執行機関どうしの協議・調整の場」という声が委員からあった。同じ会議で、市長は「小中一貫教育、また新たな教育のあり方を岸和田でやっていきたい」と決意表明している。→【続】</p>	<p>物事を議論する際のスタートにおいては、様々な意見が出て当然だと認識しており、それぞれの意見が必ずしも一致しないことも当然だと考えている。総合教育会議で様々な議論を行い、互いの意見を戦いあわせ、また審議会でも議論を重ねた結果、教育委員会としての方針を決定するに至ったとご理解願う。</p> <p>前教育長が述べたように、教育は地域に支えていただいております。地域コミュニティとの関係も大切だということは同意見である。一方、学校は何よりもまず子どもたちの教育の場であるということを最優先に考えていきたい。</p> <p>地域コミュニティの核として学校が重要な役割を果たしてきたことは十分に理解しているため、仮に学校が閉校となった場合、地域が受ける影響については極力少なくできるよう、十分に話し合いを重ねていきたい。</p> <p>また、枠組みとしての学校がなくなった場合でも、校地校舎は残るため、地域からのご要望があれば、意見交換をしながら跡地活用のより良い方策を考えていきたい。跡地の一方的な売却は考えておらず、この点についても、前教育長との間で大きな意思の齟齬はないものと捉えている。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
4	12.8(水)	旭太田	発言者A	<p>→【続】</p> <p>2018年10月の第3回総合教育会議では、教育大綱において、小中一貫教育と適正化について、「検討」から「推進」に変更するということが言われている。その中で、教育委員会が市にコントロールされ、主体性を持っていないことは不合理だと述べる委員もいた。</p> <p>11月の第4回総合教育会議では、教育長及び教育長職務代理者を含む4名の委員が、適正規模の「推進」について、「取り組みます」という風な表現が望ましく、慎重にすべきと意見表明している。</p> <p>そして、適正規模・適正配置の審議会に入っていくが、ここでも、市長の考えとは異なる意見が出ている。2019年1月、第2回の審議会において、会長が「ここで共通認識しておきたいことは、仮に適正規模が2～3学級となっても、そうでない学校は統廃合ということではないということ」「保護者や地域住民との話し合いや合意が必要であるということ」ということを発言している。第3回審議会においては、総務省が掲げる公共施設の縮減方針が反映されているかどうか尋ねた会長に対し、総務課長は「面積の縮減は第一命題ではないと考えているが、財政事情等を考えると無視することはできない」と回答している。</p> <p>これまで、経費は度外視した取組だと説明を繰り返してきているが、そうではないことがここで示されている。</p> <p>また、審議会会長からは「答申において、適正規模の考え方については標準的な目安を示したものであり、適正配置については現時点で考えられる方策を示したものである」とも念押し発言がある。</p>	
5	12.8(水)	旭太田	発言者A	<p>2020年2月の第3回総合教育会議では、市長が「小中一貫教育について、義務教育期間の9年間の一貫教育については、まずはその目的や効果・影響等を十分に調査・研究をしていただいた上で、今後判断していきたい」と述べている。</p> <p>そうであれば、どれほどの調査・研究がなされたかを明らかにすべきだが、教育大綱（案）を決定するまでの起案過程はまったく不明であり、議事録も出てこない状況。</p> <p>こういうことによって行政が捻じ曲げられ、市民に対する強要のスタートラインになっているのではないか。この根源的な点について説明を行った後に、枝葉的な地域ごとの話をすべきではないか。</p>	<p>小中一貫教育については、1年間かけて、国の手引等を踏まえながら十分な議論を行ってきた。国の動きだけでなく、全国的な事例や成果をみながら、成案化に至っているとご理解願う。</p>
6	12.8(水)	旭太田	発言者B	<p>説明会の参加人数が少ないことに驚いた。前回の旭太田校区の説明会は日曜日の日中に市民センターで開催されたが、学校で同じ時間に開催していれば、もっと集まったと思う。</p> <p>平日の夜は保護者が出席しにくい。出席しやすい会場であっても、出席しにくい時間帯の開催では参加者も集まらない。集めたくない意図があるのではないかと勘繰ってしまう。</p>	<p>地域説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、二度の延期を経て現在開催しているところだが、延期中にも、同様の説明内容を動画配信してきた。なお、旭太田校区においては、説明動画を比較的多数視聴していただいている。</p> <p>また、できるだけ多くの方に参加していただきたいという考えから、平日夜と土日に分けて、校区ごと2回ずつ、同内容での説明会を開催しており、校区によっては平日夜の方が、多数ご参加いただいているところもある。</p> <p>いただいたご意見については、今後地域との協議を進める上での参考にさせていただきます。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
7	12.8(水)	旭太田	発言者B	旭太田校区の児童生徒を無理やり新しい小中一貫校に通学させるべきなのか疑問に思う。	今回の実施計画（案）は、各学校の規模や配置バランス、通学距離、地域コミュニティ等を総合的に鑑みたくて策定しており、その中で、当校区においては通学区域の見直しについて、たたき台としてお示ししているところ。
8	12.8(水)	旭太田	発言者B	<p>何年もかけて小中一貫校を設置するよりも、少人数学級を実現すべき。少人数学級であれば、来年度初頭から導入できる。</p> <p>自分の孫は2人いるが、年下の孫の学年は、81人で、ぎりぎり3クラス。学級あたりの人数が少なく、教員も一人ひとりの子どもをしっかりと考えていて、満足しているが、転出があった場合、40人の2クラスになるのではないかと心配している。</p> <p>年上の孫の学年は90人を超えており、普通なら3クラスだが、支援学級の児童を抜くと、2クラスになる。支援学級の児童はほとんどの時間を教室で過ごすので、実質45人の子どもが集まる。その状況を解消するために学校に頑張ってもらって、何とか3クラス編制にしたい。</p> <p>以前、教育委員会はダブルカウントについても考えているとしていたので、一瞬喜んだが、予算が云々と言われた。高いお金をかけて小中一貫校をつくるのに、ダブルカウントや少人数学級にかけるとは予算はないのか。</p> <p>実際、岸和田市内で定数を上回る学級は59ある。クラスを増やすにあたって、教室が足りない学校もあるが、旭小学校は問題ないはず。</p> <p>教育委員会はいつも「国が、国が」と言うが、国の35人学級については、今の2年生は対象から外れる。子どものためにと謳うのであれば、まずは少人数学級に取り組むべき。近隣市においても、独自の少人数学級を導入しているところがある。財政が厳しいのはどこも同じなのに、なぜ岸和田市ではできないのか。</p> <p>また、高学年になればなるほど身体も大きくなり、教室も狭くなる。学力の課題も挙げたが、少人数学級によって改善が見込めるのではないかと。</p>	<p>教育委員会としても、少人数学級の有効性については十分に理解している。現在も、国によって順次35人学級が導入されているが、さらなる少人数学級が必要だということで、都市教育長会議等を通じ、国や府に対して30人学級実現に向けた要望を行っている。</p> <p>なお、通常の学級編制と、支援を必要とする児童生徒が、通常学級でともに学ぶ際の学級人数については分ける必要がある。</p> <p>前者については、教育の根幹に関わることであり、財政的な余裕の有無によって学級編制基準が異なることは、教育の機会均等の面で大きな問題をはらんでいると考えている。</p> <p>子どもたちは、その能力に応じて、等しく教育を受ける権利があるため、住んでいる自治体の財政力によって教育の根幹たる学級編制基準が異なることは好ましくないものと捉えている。</p> <p>よって、岸和田市では国基準に沿って学級を編制していき、その国基準については少人数化を強く要求していく。</p> <p>一方、支援を必要とする児童生徒が通常学級でともに学ぶ際に、40人を超える規模になることについては課題と捉えている。そこについては、教育の機会均等を逆の意味で崩すものだと捉えており、今年の予算要求において、解消に向けた要求を行っているところ。</p> <p>定数を上回る学校がある状況についても把握しており、それを踏まえて、常々教育委員会と校長とが、学年ごとの学級編制に係る話し合いを行っている。</p> <p>なお、支援学級の児童生徒が通常学級でともに学ぶ機会は重要なものだと捉えている。支援学級の児童生徒が安心して生活できるよう、特別支援教育の支援員を配置しており、平成20年代は市内で4名だったものが、以降増員を続け、現在は51名の配置となっている。今後も、子どもたちが少しでも安心できる環境を実現するため、さらなる増員を図っていく。</p>
9	12.8(水)	旭太田	発言者B	机上で計画を考えるのではなく、学校現場を見に行くべき。小規模な学校、大規模な学校、雨の日や晴れの日も含め、何度も足を運んで、それから考えるべき。	<p>教育委員会事務局には、学校現場を長く経験した教員が指導主事及び部課長として所属しており、雨の日も晴れの日も、実際に教鞭を執り、現場を見た経験を有している。そうした職員からも、学校現場の状況についても常時報告を受けているところ。</p> <p>指導主事の教員が、現状においても、土日夜間含めて学校訪問を行っていることについてはご理解願う。</p>
10	12.8(水)	旭太田	発言者B	自分の子どもや孫を小学校へ入学させるときに、何も考えずに入学させたのか。そうではないと思うので、そのときの気持ちを忘れずに持って、本当に子どもたちのためになることを考えてほしい。	自分の子どもや孫が、というご質問については、個人的な内容にもなるため、回答を差し控える。

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
11	12.8(水)	旭太田	発言者C	小中一貫教育について、これまで教育委員会は、子どもたちと教員両方にとっての利点を述べていたと思うが、昨日の説明会では教員にとっての利点のみを述べていた。教員にとっての利点を強調するようになってきたのはなぜか。	決して子どもたちに関する言及を省く意図はなく、今後も子どもたちのことを考えて取り組んでいく。
12	12.8(水)	旭太田	発言者C	昨日の説明会において、適正化のデメリットは何か、という質問に対し、通学距離が長くなることと、地域コミュニティに影響が及ぶことを挙げていた。山直南校区と修斉校区の説明会で同じような質問を受けた際には、学校がなくなることには言及していたと思うが、その点言及がなかったのはなぜか。	仰るような回答を行ったことは事実。質問者からは、実施計画（案）の内容が進むことで、どのようなデメリットがあるかについて尋ねられたと認識し、2点の課題について回答したところ。質問者の意図は汲んで回答したと認識している。
13	12.8(水)	旭太田	発言者C	先ほど、国や府に対して30人学級実現の要望を行っているといった説明があったが、国はともかく、府は地方自治体であり、府に対して30人学級を要求していながら、同じ地方自治体である岸和田市は少人数学級を実施するつもりがないのはなぜか。 あるいは、府に対しては府独自の30人学級を要求しているのではなく、府からも国に対して30人学級を働きかけるように要望しているということなのか。	国に対しては30人学級の実現を直接的に要望しており、府に対しては「国に働きかけられたい」と要望している。市町村が困っているのだから、府から国へ働きかけるように、という趣旨である。
14	12.8(水)	旭太田	発言者A	先ほど、適正化の検討に際しては様々な意見があることは当然といった回答があったが、2018年第4回の総合教育会議において、教育大綱の文言について「推進」ではなく「検討または取り組みます」という風に変えるように述べた委員は、市長ともう一人の委員を除く4/6の委員である。多数決で決めるべきとは思っていないが、適正化案についての策定過程がまったく明らかになっていないことは問題。 岸和田市は、議会で市民が発言する時間を取っているだけでなく、数年前までは議案に対する賛否すらも公式には取っていないかったという、秘密主義的な姿勢がある。 計画（案）を市民に示すのであれば、難色を示す意見も多数あったということを含め、策定過程を明らかにすべき。秘密のやり方でできた案を提示していることに問題があると考えている。	基本的に、意思形成過程の情報を不用意に公開することは、あたかもそういう方向で決まったものという誤解を与えてはいけないということで、会議を非公開としたり、情報公開をお断りしたりしている。 ただ、内部の意志が固まった段階においては、公開された教育委員会会議の場で意思決定をしており、政策決定会議においても同様に公開されているように、要所ごとに市議会での説明を含め、公開の場で議論を行ってきたものだと認識している。 もっと前の段階の、議論の最中から情報公開をすべきだというご意見があることは承知しており、情報公開制度の検討課題の一つだと捉えている。
15	12.8(水)	旭太田	発言者B	先ほど、40人を超える学級は問題であるといった説明があったと思うが、認識違いか。	支援学級の児童生徒がともに学ぶ際に、学級人数が40人を超えることについては課題と捉えており、是正に向けた予算要求を行っているところである。
16	12.8(水)	旭太田	発言者C	今の話は、35人学級編制を前提とした話という認識でよいか。	まず国においてやるべきことは、学級編制基準の設定であり、現在順次35人学級化を進めており、これについては岸和田市もそのような方針で臨んでいる。これが通常学級編制の話である。 分けて考えるべきとしたのは、支援学級の児童生徒が通常学級でともに学ぶ際に、40人を超えている実態は課題があると認識しており、是正に向けて取り組んでいる、ということである。